



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 天馬株式会社  
 コード番号 7958 URL <http://www.tenmacorp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤咲 雄司  
 (氏名) 堀 隆義

TEL 03-3598-5515

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,639	9.5	612	△12.2	884	△42.3	1,481	8.1
26年3月期第1四半期	16,109	8.4	697	△23.7	1,532	20.8	1,371	23.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,252百万円 (△65.2%) 26年3月期第1四半期 3,599百万円 (128.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	56.79	—
26年3月期第1四半期	50.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	81,207	68,432	84.3	2,728.79
26年3月期	83,548	70,178	84.0	2,589.87

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 68,432百万円 26年3月期 70,178百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,900	5.3	800	△35.2	1,000	△58.3	1,500	△30.4	59.81
通期	72,000	2.8	2,700	3.2	3,000	△29.1	3,400	0.9	135.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	29,813,026 株	26年3月期	29,813,026 株
27年3月期1Q	4,735,147 株	26年3月期	2,715,861 株
27年3月期1Q	26,087,521 株	26年3月期1Q	27,097,886 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、力強さに欠けるものとなりました。一方、世界経済は米国で景気回復傾向が続き、欧州でも一部に景気持ち直しの動きが見られましたが、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野の受注が、電機電子を中心に増加したこと、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品を中心に引き続き順調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は176億39百万円(前年同期比109.5%)となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰等により営業利益が6億12百万円(前年同期比87.8%)となり、経常利益は前年同期との比較では有価証券売却益が増加しましたが、為替差損益が悪化したこと等により8億84百万円(前年同期比57.7%)となりました。

また、四半期純利益は川口の工場跡地の売却益等により14億81百万円(前年同期比108.1%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品を中心に、売上高が引き続き順調に推移しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、電機電子の受注減少等により売上高が減少しました。利益面は、円安定着化を背景とする原材料価格の高騰等により前年同期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、59億43百万円(前年同期比97.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は3億26百万円(前年同期比56.5%)となりました。

#### (中国)

中国のグループ各社は、電機電子関連の受注が前期に引き続き増勢を維持し、個社別にはバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑(深圳)有限公司及び天馬精密工業(中山)有限公司の業績が引き続き好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、62億68百万円(前年同期比118.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は3億41百万円(前年同期比145.1%)となりました。

#### (東南アジア)

東南アジアにおいては、インドネシアのPT. TENMA INDONESIAが、前年同期に電機電子及び家電関連の売上高が急減し、苦戦を余儀なくされましたが、当第1四半期は車両と電機電子の売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、54億27百万円(前年同期比115.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億円(前年同期比161.3%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億41百万円減少し、812億7百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が12億30百万円増加しましたが、建設仮勘定等の減少によりその他有形固定資産が17億28百万円、現金及び預金が10億63百万円、未収入金等の減少によりその他流動資産が6億93百万円、それぞれ減少したこと等によります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億95百万円減少し、127億74百万円となりました。これは、未払金等の増加によりその他流動負債が5億58百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億54百万円、役員退職慰労引当金が4億56百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億46百万円減少し、684億32百万円となりました。これは、利益剰余金が12億28百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が5億16百万円減少し、控除項目である自己株式が27億44百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第1四半期連結累計期間の業績は、平成26年5月9日に公表いたしました通期の業績予想を上回るペースで進捗しております。しかし、原材料価格の高騰、消費増税後の個人消費の落ち込み、新興国経済の減速等により、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況で推移していますので、第2四半期(累計)及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました予想を変更せず、この達成に努めてまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が237,470千円増加し、利益剰余金が152,931千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,339,438	25,276,386
受取手形及び売掛金	14,031,538	13,539,888
商品及び製品	2,185,395	2,356,966
仕掛品	464,697	561,724
原材料及び貯蔵品	2,839,618	2,809,995
繰延税金資産	184,442	164,610
その他	2,471,389	1,778,748
貸倒引当金	△11,718	△11,656
流動資産合計	48,504,799	46,476,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,092,163	9,322,614
機械装置及び運搬具（純額）	9,919,064	9,868,663
その他	4,874,093	3,146,037
有形固定資産合計	22,885,320	22,337,314
無形固定資産	2,941,572	3,076,944
投資その他の資産		
投資有価証券	8,183,999	8,083,027
長期貸付金	83,500	83,500
退職給付に係る資産	394,765	684,082
繰延税金資産	215,468	60,814
その他	429,331	496,040
貸倒引当金	△90,734	△91,499
投資その他の資産合計	9,216,329	9,315,964
固定資産合計	35,043,222	34,730,222
資産合計	83,548,021	81,206,882
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,571,294	7,917,144
未払法人税等	254,274	229,887
賞与引当金	740,112	708,673
その他	2,907,379	3,464,970
流動負債合計	12,473,059	12,320,674
固定負債		
役員退職慰労引当金	656,242	199,873
退職給付に係る負債	128,678	140,707
資産除去債務	16,306	16,379
繰延税金負債	81,307	83,818
その他	14,041	12,952
固定負債合計	896,574	453,729
負債合計	13,369,633	12,774,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	31,680,813	32,908,722
自己株式	△3,497,654	△6,241,871
株主資本合計	66,333,009	64,816,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239,723	2,528,183
為替換算調整勘定	1,451,284	935,105
退職給付に係る調整累計額	154,169	152,273
その他の包括利益累計額合計	3,845,177	3,615,562
少数株主持分	202	217
純資産合計	70,178,388	68,432,480
負債純資産合計	83,548,021	81,206,882



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,108,694	17,638,508
売上原価	13,393,721	14,701,721
売上総利益	2,714,973	2,936,787
販売費及び一般管理費	2,017,910	2,324,982
営業利益	697,063	611,806
営業外収益		
受取利息	33,528	35,189
受取配当金	82,714	97,039
有価証券売却益	214,919	330,452
為替差益	489,365	-
その他	34,395	26,458
営業外収益合計	854,921	489,138
営業外費用		
売上割引	16,846	19,509
開業費償却	-	31,540
為替差損	-	161,258
その他	3,131	4,495
営業外費用合計	19,977	216,803
経常利益	1,532,007	884,140
特別利益		
固定資産売却益	833	777,612
特別利益合計	833	777,612
特別損失		
固定資産売却損	-	137
固定資産除却損	389	167
投資有価証券評価損	-	5,000
特別損失合計	389	5,305
税金等調整前四半期純利益	1,532,450	1,656,448
法人税等	161,670	175,009
少数株主損益調整前四半期純利益	1,370,781	1,481,439
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	3
四半期純利益	1,370,782	1,481,436

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,370,781	1,481,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,042	288,460
為替換算調整勘定	1,874,686	△516,167
退職給付に係る調整額	-	△1,896
その他の包括利益合計	2,227,729	△229,604
四半期包括利益	3,598,509	1,251,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,598,495	1,251,820
少数株主に係る四半期包括利益	15	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,019,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第1四半期累計期間において2,744,217千円増加し、当第1四半期会計期間において6,241,871千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,120,299	5,294,264	4,694,131	16,108,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,540	15,533	—	55,073
計	6,159,839	5,309,797	4,694,131	16,163,767
セグメント利益	577,302	235,004	123,993	936,300

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	936,300
セグメント間取引消去	3,289
全社費用(注)	△242,526
四半期連結損益計算書の営業利益	697,063

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,943,393	6,268,333	5,426,783	17,638,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,379	22,548	—	57,928
計	5,978,772	6,290,882	5,426,783	17,696,436
セグメント利益	326,019	340,877	199,945	866,841

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	866,841
セグメント間取引消去	3,976
全社費用(注)	△259,011
四半期連結損益計算書の営業利益	611,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。